

2020年度 独創的研究助成費 実績報告書

2021年 3月 16日

報告者	学科名	造形デザイン学科	職名	教授	氏名	助川 たかね
研究課題	米国高等教育機関における演習系科目のオンライン授業の手法と課題					
研究組織	氏名	所属・職		専門分野	役割分担	
	代表	助川たかね		造形デザイン学科・教授	都市計画デザイン・教育工学	全体統括・実施
	分担者					
研究実績の概要	<p>本研究の概要</p> <p>本研究では、米国で過去20年間に思考錯誤を経て成長したオンライン授業が教育システムを変革させた結果、大学において新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策としてオンライン授業に全面移行している現状を受け、特に実技・演習が重要となる美術・デザイン系学部・大学院で如何に運営されているか、その実態を調査した。同時に、国内の教育機関での取り組みについて、公開情報と聞き取り結果から、米国の取り組みと比較検証を行い、国内での方策にもつなげた。</p> <p>米国における COVID-19 対応策としてのオンライン授業への全面移行</p> <p>2003年に大学授業公開サービス（OCW: OpenCourseWare）が、2012年には大規模公開オンライン講座（MOOCs: Massive Open Online Courses）が開始された米国の教育機関には、今回の COVID-19 に対応できる環境が整備されつつあった。2020年3月10日のハーバード、コロンビア両大学を皮切りに有力大学が「授業を全面的にオンラインに移行する」ことを発表、全米の9日の感染者数は583人、死者は22人に留まっている状況で、演習系科目も抱える大規模大学の発表には決断の速さ故に、実効性に疑問も呈された。しかし、大学が、建物の閉鎖時期、私物や勉強道具の持ち帰り、図書館の最後の利用時間、海外旅行や集会の禁止などの指示を公表したことから、全面移行は確実なものとなった。</p>					

※ 次ページに続く

研究実績
の概要

2020 春学期後半から 2021 春学期までの調査概要

上記発表を受けて、本研究を計画、米国の有力大学を対象に以下の調査を実施した。

- ① 双方向性を必須とする講義科目の組立と運用
- ② 実技・演習系科目の組立と運用
- ③ 現地調査を基盤とするプロジェクト(スタジオ : studio)系科目の組立と運用
- ④ 受講環境の整備と課題

研究期間中、上記有力大学では 2021 春学期も全面オンライン授業とする発表がなされ、対面授業に戻ることはなかった。①、②、③の授業において、テレビ会議システム等を用いた「リアルタイム・オンライン授業」とオンライン教材を用いた「ビデオ・オンライン授業」のいずれの方法でも受講できる仕組みが取られた。

④ 学生はまず様々なオンライン・システムの使用方をオンラインで学ぶ。Canvas を基本に Zoom を加え、受講方法、図書館資料へのアクセス、オフィスアワー、教員や職員への質問方法など大学全体がネット上に存在するかのように生活を送っている。実際、既知の教授のオフィスアワーでは、まさにドアを開けて「ようこそ」と招き入れられ、研究室にいるかのような環境で話すことができる。パソコン画面の顔を眺めるだけではなく、通常経験する「大学生活」が存在するかのような演出である。

- ① 双方向を基本とする授業では、教室にいる教員を様々な角度で捉えた映像、資料、Zoom での参加が組み合わせられる、あとで授業をビデオで再生することも可能である。
- ② 演習では、実写と CG などを併用して制作指導を受けることができる。仮想現実も利用した授業空間の演出がなされ、学友と一緒に演習室にいる感覚が味わえる。機材の使用は完全予約制であり、成果物の質が落ちることは許容していない。リアルタイムとビデオの併用は言葉のハンディがある外国人にとって復習できる利点がある。
- ③ 従来、世界各国での現地調査を経て実施されていたスタジオ・プロジェクトは、大学が用意した現地の様々な映像空間を訪れ交流し、現地資料も入手できることで、調査旅行に参加しているような体験ができる。これまでは 10 日前後の旅で収集していた現地の情報に、この方法ではいつでもアクセスし確認できるために、記憶だけに頼らない精度の高い情報に基づく設計案が期待できる。

調査結果と展望

調査で明らかになった米国対象機関の COVID-19 禍での教育は、大学生活で得られたはずの経験を妥協することなく提供するための「組織的な取り組み」である。教員が個人で行う「工夫」は大切だが十分ではない。現在の状況をパンデミックが収束した後も教育の質を向上させるための新しい方策を生み出すための好機と捉え、教育システムを再構築することで、より強くなろうとしている米国の挑戦には学ぶべきところは多い。わが国でも、国境を越えた教育機関の競争の激しさに対する戦略が求められる。